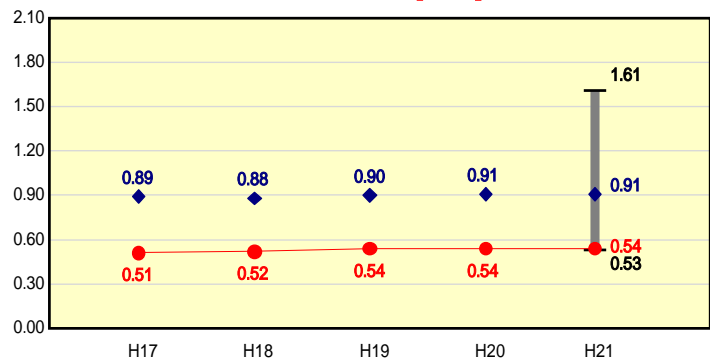


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.54]

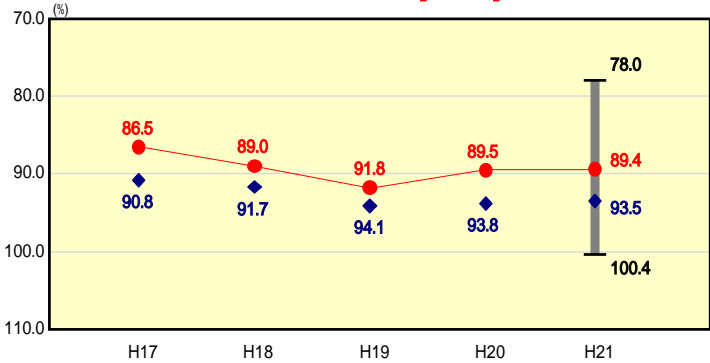


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

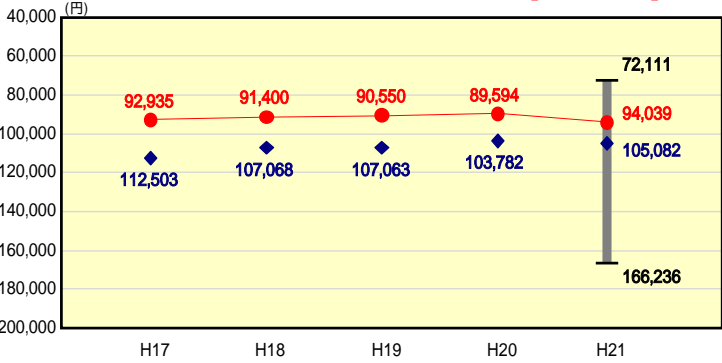
経常収支比率 [89.4%]



類似団体内順位 6/35  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

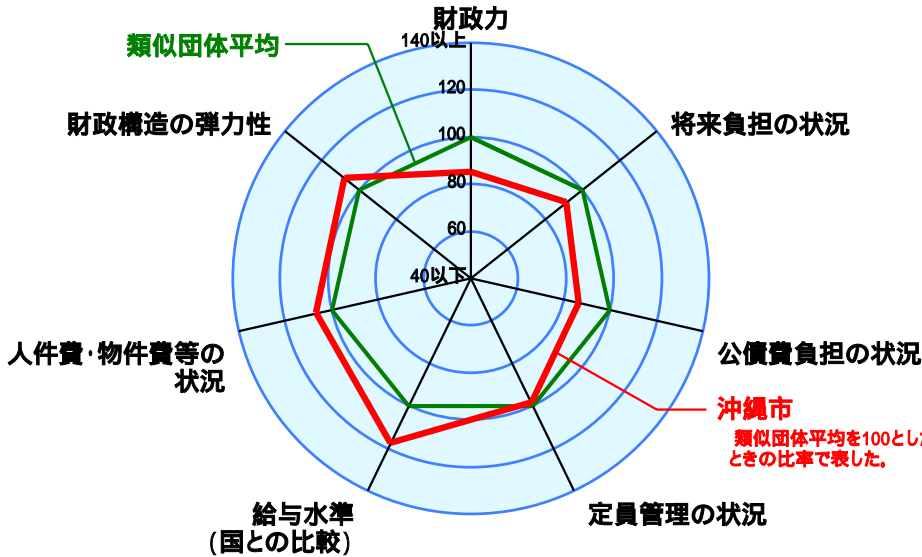
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,039円]



類似団体内順位 8/35  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

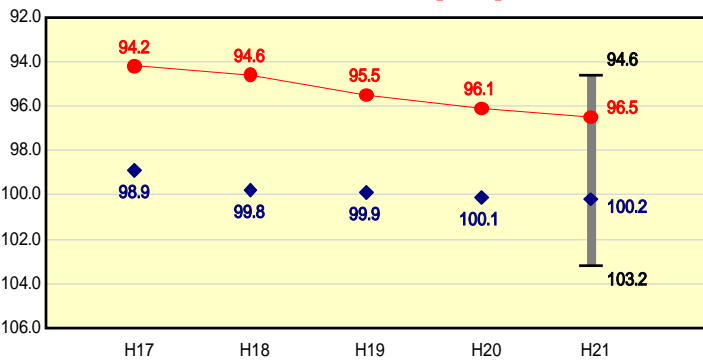
人面標準	口積	134,555	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	49.00	k㎡
歳出総額	歳入総額	24,151,649	千円
実質収支	歳出総額	49,323,359	千円
	歳出総額	48,104,422	千円
	歳出総額	1,032,977	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

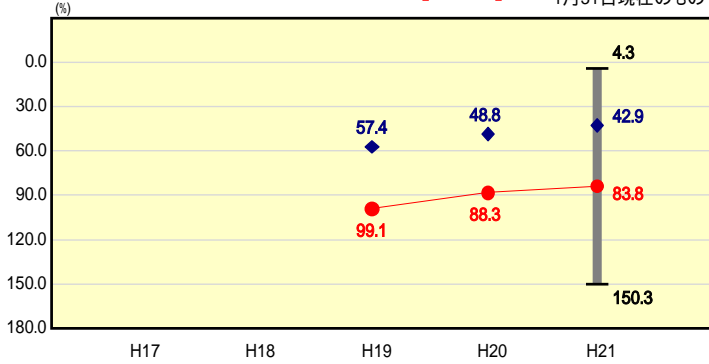


類似団体内順位 4/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [83.8%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

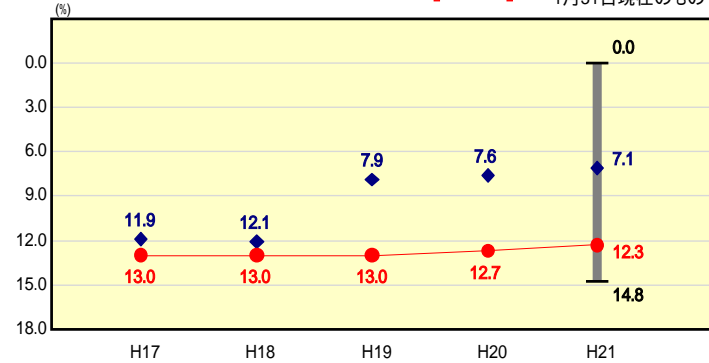


類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

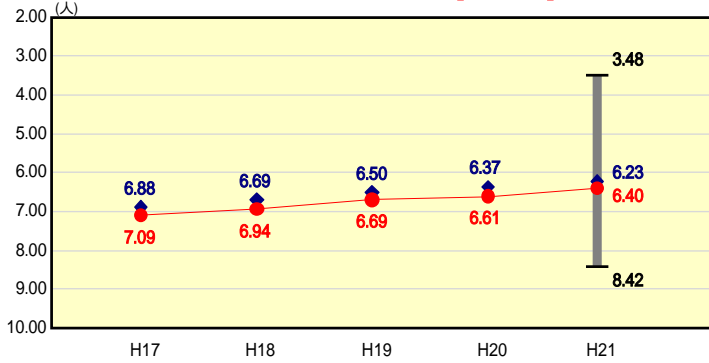
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 31/35  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.40人]



類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:平成13年度より連続した伸びを示していたが、前々年度から0.54となっている。要因としては、経常的経費の伸びにより基準財政需要額の増加が挙げられる。依然として類似団体平均をかなり下回っているため、今後も引き続き歳出の見直しと併せて、企業誘致等で課税客体の増を図り、財政基盤の強化に努める。  
経常収支比率:類似団体平均を下回っているものの、乳児検診事業の増や国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより経常収支比率は年々悪化する恐れがある。そのため、市民の健康づくりの推進による医療費の抑制や公債費で投資事業の緊急性・必要性を十分に精査し、市債発行額を抑制し財政健全化に努める。  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体の中では、順位は上位ではあるが、前年度より増加している。要因としては、人件費は抑制しているが、物件費は指定管理者制度により委託料の増や乳児検診事業の委託料の増加によるものである。今後は老朽化した施設の維持管理費の増が見込まれるため、引き続き職員数の適正化や物件費の枠配分方式による更なる抑制に努める。

ラスパイレス指数:類似団体中で低い値となっているが、今後も引き続き各種手当を含めた給与と制度全般に係る給与の適正化に努める。

将来負担比率:類似団体平均より上回っているが前年度比で4.5ポイント改善している。その要因としては、地方債の繰上償還による地方債現在残高の減や退職手当負担見込額の減少等が挙げられる。しかし、下水道事業への公営企業債等繰出見込額の増加及び倉浜衛生施設組合への組合等負担見込額の増加が見られることにより、今後も将来負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化を図る。  
実質公債費比率:対前年度比0.4%減で平成21年度は12.3%となっているが、類似団体平均を上回っている。今後も投資事業の緊急性・必要性を十分に精査し、市債発行額を抑制して財政の健全化を図る。  
人口千人当たり職員数:職員数は年々減少しているが、類似団体平均を上回っている。平成16年度に沖縄市行政改革大綱を策定し、平成22年4月1日までに89人(水道局含む)を実施した。今後も定員管理の適正化に努める。